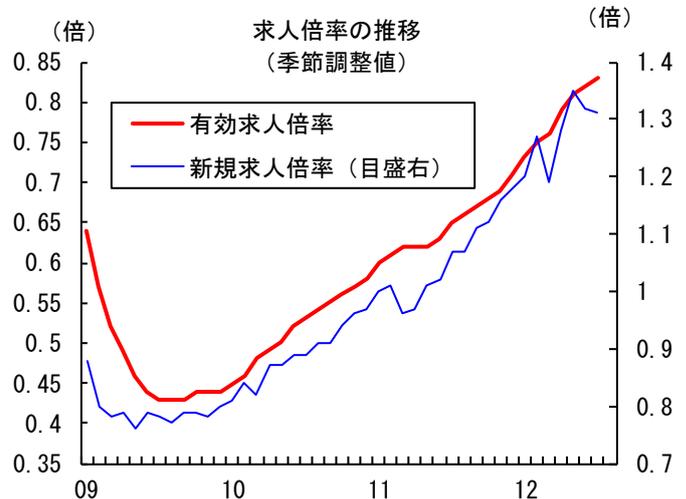


テーマ：雇用関連統計（2012年7月）

発表日：2012年8月31日（金）

～求人の増加が一服。先行き鈍化の懸念も～

第一生命経済研究所 経済調査部
 担当 主席エコノミスト 新家 義貴
 TEL：03-5221-4528



（出所）総務省統計局「労働力調査」

（出所）厚生労働省「一般職業紹介状況」

（注）2011年3～8月は、補完推計値を用いた参考値

○ 雇用の改善は進まず

総務省から発表された2012年7月の完全失業率は4.3%となり、前月と同水準だった（市場予想：4.3%）。また、就業者数は季節調整済み前月差▲3万人、雇用者数は同▲4万人と小幅減である。6月に就業者数が前月差+27万人、雇用者数が同+44万人と増加した後には減少幅が小さいとも言えるが、1月からの累計で見ると、就業者数は▲25万人、雇用者数は▲13万人となっており、雇用が改善傾向にあるとはいえない（就業者数：1月前月差▲35万人、2月+29万人、3月▲17万人、4月▲16万人、5月▲10万人、6月+27万人、7月▲3万人）。雇用者数：1月前月差▲18万人、2月+5万人、3月▲26万人、4月▲5万人、5月▲9万人、6月+44万人、7月▲4万人）。昨年の震災後に雇用が大幅に減少した後、秋以降には下げ止まりの動きがみられたが、その後の改善は遅々として進んでおらず、雇用動向は冴えない。

これまでと同様、良好な求人動向が雇用になかなか繋がっていない。求人と求職のミスマッチが深刻化していることが背景にあるとみられ、今後も雇用が伸びにくい状態が続くだろう。

○ 求人の増加が一服。先行き鈍化の懸念も

厚生労働省から公表された有効求人倍率は0.83倍（6月：0.82倍）と、前月から0.01ポイント改善（市場予想：0.83倍）した。ただし、有効求人数は前月比▲0.5%（6月：同+1.3%）と16ヶ月ぶりに減少している。また、新規求人倍率は1.31倍（6月：1.32倍）と2ヶ月連続で悪化、新規求人数も前月比▲0.6%（6月：同▲2.1%）と2ヶ月連続で減少している。有効求人倍率、新規求人倍率とも水準は高いことに加え、これまでの大幅改善の反動という面もあるため、求人動向は依然良好という評価が妥当と思われるが、限界的な改善ペースは足元で鈍化しつつあるようだ。復興需要に伴う求人は依然多い一方、輸出の伸び悩みと、それに伴う生産活動の停滞が下押しに繋がっている可能性があるだろう。

本日公表された鉱工業生産では、7月の実績が市場予想を大幅に下振れたことに加え、予測指数でも先行きの生産悪化が示唆されるという、非常に弱い結果だった。仮に生産が今後調整局面に入るようであれば、求人や雇用、賃金にも悪影響が及んでくるだろう。雇用・賃金環境が悪化すれば、足元で陰りが見え始めている個人消費にさらなる逆風が吹くことになる。個人消費の下振れリスクは高まりつつあるようだ。